

助成金の選考基準（国内団体）

1、 交付団体

- (ア)活動開始後3年を経過し、民間公益団体として活動中であること。
- (イ)直近の年間事業費実績（予算）が2,000万円未満であること。

2、 対象事業・要件

- (ア)途上国等の子ども達を対象とする教育に係わる事業であること。
- (イ)申請団体が主体的に関与して助成対象事業を計画・実施し、お互い“顔の見える”事業であること。
- (ウ)単発一過性ではなく、事業完遂後も継続して関与・支援が予定されていること。
- (エ)事業の目的、予算、成果等が適切であり、申請金額が妥当であること。  
また、申請時において事業計画（日程・実施手法など）が略明確であること。
- (オ)事業総所要資金の85%を助成の上限（自己資金15%以上）とし、申請金額の上限は150万円とする。
- (カ)助成金交付（令和3年3月）後に事業が開始され、原則として令和4年3月末までに完了すること。
- (キ)事業の進捗状況及び完成につき、定期的（3ヶ月毎）に報告書を提出すること。
- (ク)申込・質疑に使用する言語は、日本語のみとする。

助成金の選考基準（海外団体）

1、 交付団体

- (ア)設立後3年を経過し、公益団体として活動中であること。
- (イ)中央或いは地方政府の公認もしくはこれに準ずる団体であること。
- (ウ)直近の年間事業費実績（予算）が10万米ドル未満であること。
- (エ)日本国内に提携・支援団体を有するか、または邦人スタッフを有する団体を選考審査の対象とする。

2、 対象事業・要件

- (ア)原則として国内団体と同条件とし、申請金額の上限は150万円である。  
但し、上記2、(オ)自己資金15%条項は適用しない。

申請、選考方法、助成金支給

1、 申請

- (ア)E-mail、FAX、郵便にて助成申請フォームを請求のこと(令和2年10月～11月)。  
団体名、住所、電話・FAX番号、メールアドレス、代表者・担当者名、本件助成プログラム入手ソースを明記のこと。
- (イ)申請書の提出は郵便、宅配便に限り、E-mail、FAXによる送付は受け付けない。  
(当財団への書類送付は、なるべく宅配便をご利用ください)  
申請書の受付期間は、令和2年10月初～11月末とする。

2、 選考過程

当財団選考委員会にて審議の後、理事会（令和3年2月開催）にて最終決定。

3、 助成金支給時期

令和3年3月（予定）。

（上記を予告無しに変更することがあります）